

みやざき 県議会の動き

No.94
12
2023

令和5年12月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行



9月定例会

可決等された主な知事提出議案

- 令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第3号、第4号)
県民の暮らしや産業を守る緊急対策、日本一挑戦プロジェクト(第3号)や令和5年台風第6号災害対策(第4号)など、2件あわせて約160億の増額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は、6,999億277万4千円となりました。
- 令和4年度宮崎県歳入歳出決算の認定について

可決された主な意見書

- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書
- 地方の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書
- 私学助成の拡充・強化を求める意見書
- 生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書

9月定例会は、9月8日(金)から10月11日(水)までの34日間にわたって開催され、代表質問において4名、一般質問において11名の議員が質問を行ったほか、常任委員会及び特別委員会において、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

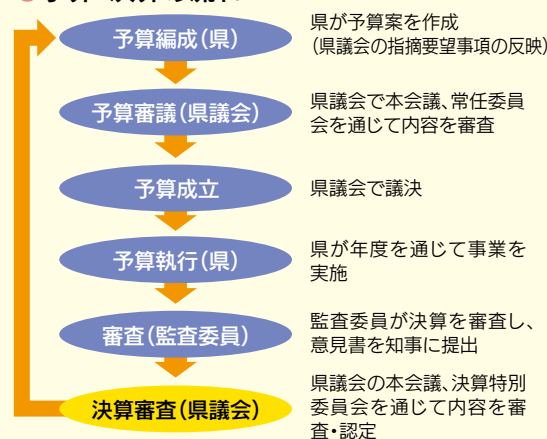
また、前年度の決算関係議案について決算特別委員会を設置し、審査を行いました。

この結果、「令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第3号)」など16件の知事提出議案を原案のとおり可決、認定又は同意したほか、「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書」など5件の議員発議案を原案のとおり可決しました。

令和4年度の決算審査を行いました

9月定例会では、前年度の決算関係議案について専門的に審査を行うため、決算特別委員会が設置されました。決算特別委員会は、議長及び2名の監査委員を除く全議員で構成され、委員長には日高博之副議長、副委員長には山下寿議員が選任されました。委員会は、5つの分科会に分かれ、一般会計・特別会計及び4つの公営企業会計について、予算が適正に執行されたかなどの観点から慎重に審査を行いました。その結果、一部に改善すべき点は見受けられるものの、全般的には適正に執行されており、いずれも認定又は可決及び認定すべきものとの結論に至りました。

● 予算・決算の流れ



9月定例会の概要

代表質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
代表質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



ひだか よういち
日高 陽一
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

日本一挑戦プロジェクトについて

問 4期目の目玉施策として、3つの分野で日本一に挑戦するプロジェクトを打ち出されたが具体化に向けた知事の思いを伺いたい。

答 知事 子ども・若者分野では子育て環境を整備し合計特殊出生率を、グリーン成長分野では豊富な森林資源を守り生かす再造林率を、スポーツ観光分野ではスポーツランドみやぎきを進化させプロチームのキャンプ数を日本一とする。来年度予算において、これまでの枠にとらわれない本県独自の施策を構築し、この任期中にしっかりと成果を出す。



のぎき こうしゅう
野崎 幸士
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

私立高校生の保護者等の経済的な負担軽減について

問 私立高校生の保護者等の経済的負担を軽減するための県の取組について伺いたい。

答 総合政策部長 国の制度を活用し、保護者等の年収に応じて就学支援金を交付するとともに、低所得者世帯を対象に、授業料以外の制服などにかかる教育費に対して給付金を支給している。さらに、県独自の取組として、私立高校が行う低所得者世帯の授業料減免に対する補助を行っており、今後とも学校設置者等と意見交換を行いながら、効果的な事業実施に努めてまいりたい。



しげまつこうじろう
重松幸次郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

原油価格・物価高騰対策について

問 喫緊の課題である原油価格・物価高騰対策について、今後どのように取り組むのか。

答 総合政策部長 これらの対策は、県民生活・経済活動の安定化はもとより、宮崎再生や次なる成長にとって重要である。これまで国の交付金や宮崎再生基金等を活用し、プレミアム付商品券の発行といった生活者支援、燃料・資材等の価格高騰分の補助といった事業者支援に取り組んできたところであるが、引き続き、県内への影響の把握に努め、国とも連携を図りながら対策を講じてまいりたい。



いwakiri たつや
岩切 達哉
議員
県民連立立憲
宮崎市選出

障がい福祉の充実について

問 障がい福祉分野の広範な課題に対応するため、障がい福祉局を設置しては。

答 福祉保健部長 障がい福祉に係る制度や施策は広範かつ多岐にわたる。市町村や関係機関との連携で推進している一方で、新たな課題も生じるなど、ニーズは複雑・多様化していることから、対応できる体制の整備は重要。国、他県の動向も踏まえつつ、組織体制のあり方について研究し、障がいのある方が安心して生活できるように支援体制の充実整備を着実に進めていきたい。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



ごとう てつろう
後藤 哲朗
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

地域共生社会の実現について

問 地域の福祉課題が複雑化・複合化する中、地域共生社会実現の必要性について認識を伺いたい。

答 知事 様々な福祉課題を包括的にとらえ、従来の枠を超えて一体的に取り組むとともに、行政だけではなく、多様な主体が参画し、地域をともにつくる「地域共生社会の実現」に向けた取組が極めて重要である。引き続き、市町村や関係機関と一体となって、県民福祉の充実に向けてしっかりと取り組みたい。



さいとう りょうじゅう
齊藤 了介
議員
志誠会
宮崎市選出

肥飼料の自給率向上について

問 飼料や肥料の海外依存度の低減に向け、県はどのように取り組んでいるのか。

答 農政水産部長 畜産農家と耕種農家の連携強化を進めており、配合飼料の代替となる飼料用米の生産・利用拡大や稲わらと堆肥の循環システムの確立に向けた取組に対し支援を行っている。また、化学肥料の使用の低減に向け、県産の豚ふん堆肥を原料とした低コスト肥料生産の取組にも支援を行っている。



やました こうしゅう
山下 寿
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

豚熱のワクチン接種について

問 佐賀県での豚熱発生を受け、ワクチン接種について、県の今後の取組を伺いたい。

答 農政水産部長 ワクチン接種の打ち手を確保するため、農場の管理者等を対象とした研修会を10月まで実施し、また、県内全域の豚や猪の所有者に対し、近日中に接種命令を行う。さらに、必要な資材等を確保しながら、隣県とも連携し、9月下旬には県内農場で初回接種が開始できるよう準備を進めている。



あらかみ みつる
荒神 稔
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

新陸上競技場について

問 県は、「スポーツ観光プロジェクト」に、新陸上競技場をどのように活用し、地域活性化に取り組んでいくのか伺いたい。

答 商工観光労働部長 新陸上競技場は、「スポーツランドみやぎき」の全県展開を進める上で、大変重要な施設である。市町村等と連携を図り誘致活動を強化し、陸上競技等の国際大会や代表クラスの合宿の誘致を目指し、地域経済の活性化につなげてまいりたい。



やまうち かなこ
山内佳菜子
議員
県民連合立憲
宮崎市選出

県立図書館の収蔵上限と今後について

問 県立図書館の収蔵能力と今後の対応について伺いたい。

答 教育長 現在、約84万点を収蔵しており、毎年1万4千点ずつ増えている。令和13年度には96万点となり、上限に達すると想定している。既存施設の活用や書庫の増設、資料のデジタル化など、あらゆる視点から収蔵スペースの確保に向けた研究を行い、できるだけ早く方針を固めていきたい。



ながやま としなり
永山 敏郎
議員
県民連合立憲
都城市選出

就職氷河期世代への支援について

問 対象者のうち、不安定な就労状態にある方に対する支援内容について伺いたい。

答 商工観光労働部長 不本意ながら非正規で働いている方が多いことから、早期の正規雇用化に向けた支援が必要。スキルアップや新たなキャリアへの挑戦のための支援として、職業能力等の習得を目指す訓練を実施。また、県内企業との出会いの場としてマッチング支援事業を実施し、合同面談会を開催している。



ほんだ としひろ
本田 利弘
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

宮崎市大淀川護岸崩壊箇所の復旧スケジュールについて

問 宮崎市高岡町片前地区における大淀川護岸崩壊箇所の復旧スケジュールについて伺いたい。

答 県土整備部長 復旧工事のスケジュールについては、全体を6工区に分けて、それぞれの工区を並行して行うことで早期完成を図ることとしており、今年6月に契約を行い、10月から護岸本体の工事に着手し、来年3月の完成を目指している。



ひだか としお
日高 利夫
議員
宮崎県議会自由民主党
東諸県郡選出

将来の半導体人材の育成に向けて

問 ローム(株)の立地は本県経済に与える影響が大きい。今後の半導体人材育成の取組は。

答 商工観光労働部長 国が半導体人材の育成確保を目的に設立した九州半導体人材育成等コンソーシアムに本県も参画。県内関連企業が求める人材の育成確保に従来以上に取り組む必要があるため、半導体に特化したプログラムを創設する宮崎大学等と産学官で構成する推進体制の整備に向け準備を進めている。



さかもと やすろう
坂本 康郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

危険な盛土箇所の把握について

問 令和3年の国の盛土総点検において、抽出した174箇所では危険は確認されなかったが、点検対象以外の危険な盛土箇所の把握について、今後どのように進めていくのか。

答 県土整備部長 現在、年代の異なる空中写真等を比較し、地形の変化から既存盛土等の分布を把握する調査を県内全域で行っており、調査結果を踏まえ、現地での安全性の確認等を行い、危険な盛土箇所を特定したい。



うちだ りさ
内田 理佐
議員
みやざき未来の会
延岡市選出

熊本県へのTSMC進出に伴う本県の取組について

問 新しいシリコンアイランド九州の実現に向けた知事の思いを伺いたい。

答 知事 TSMCの進出を契機に再び九州で産業集積が急速に進んでいる。半導体関連企業の進出は、本県経済の発展に大きな貢献が期待できることから、この九州全体の流れを本県に呼び込み、九州各県とも連携しながら、新しいシリコンアイランド九州の創造に向け、取り組んでまいりたい。



すし ひろき
図師 博規
議員
無所属の会チームひまわり
児湯郡選出

特別支援学級の現状とインクルーシブ教育について

問 小中学校における特別支援学級の設置数及び在籍生徒の現況とインクルーシブ教育の推進にどう取り組んでいるのか。

答 教育長 特別支援学級は小学校530学級2,559人、中学校245学級966人で、自閉症・情緒障がい2,567人、知的障がい948人等で、10年前の2.2倍に増加している。インクルーシブ教育推進のため、通級による指導の拡充や特別支援教育支援員の資質向上等に取り組む。

会派変更のお知らせ

内田理佐議員 9月26日付で、「みやざき未来の会」から「宮崎県議会自由民主党」に変更になりました。
下沖篤史議員 11月1日付で、「新生会」から「宮崎県議会自由民主党」に変更になりました。

県議会ICT化の取組

国・地方を通じたデジタルガバメントの構築が加速する中、本県議会においても、タブレット端末を導入し議会のICT化の取組を進めています。

デジタル資料を活用した委員会審査等の実施

委員会審査等の効率化に向けて、紙媒体の資料のデジタル化に取り組んでおり、議会運営委員会や常任委員会、特別委員会ではタブレット端末で資料を閲覧しています。



タブレット端末を活用した議員への情報伝達

議員への効率的な情報伝達のため、導入したタブレット端末を活用し、電子メールでの情報共有に取り組んでいます。

ウェブ会議ソフトを活用した委員会出席

感染症のまん延等の非常時に備え、オンライン委員会を想定したタブレットの操作や参加手順等の確認を行っています。



全国都道府県議会議長会

「全国都道府県議会議長会」は、47都道府県議会の議長が会員となり構成されています。5つの委員会が設置されており、所管事項の調査研究、政策の立案、国等への要望事項の審議などを行っています。

10月には、宮崎県議会議長が委員長を務める国土交通委員会が開催され、国土交通省から説明の後、第176回定例総会に提出する議案について協議が行われました。11月6日には、関係省庁等に対して要請活動を実施しました。



特別委員会

9月定例会中及び閉会中における各委員会の最近の活動を紹介します。

防災減災・国土強靱化対策

9月定例会では、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模自然災害に対する対策について、参考人から説明を受けました。



福島県庁

10月には、地震津波に備えた海岸堤防を始めとする取組について福島県庁など4件の県外調査を行いました。



内閣官房国土強靱化推進室(東京都)

人口減少・地域活性化対策

9月定例会では、中山間地域の振興について、総合政策部、環境森林部、農政水産部、県土整備部から説明を受けました。



福岡市社会福祉協議会

10月には、人口減少下の社会課題を解決する取組等について、福岡市社会福祉協議会(福岡県)など6件の県外調査を行いました。



徳島木のおもちゃ美術館(徳島県)

宮崎再生対策

9月定例会では、新型コロナウイルス感染症5類移行後の現状等について、県内の経済団体から意見聴取を行いました。



新潟市農業活性化研究センター

10月には、農業振興の取組等について、新潟市農業活性化研究センター(新潟県)など4件の県外調査を行いました。



群馬県観光物産国際協会

お金のかからない政治の実現にご理解を!

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ったり、有権者が政治家に寄附を求めることは、公職選挙法により、禁止されています。例えば、



- 地域のスポーツ大会やお祭りへの寄附、飲食物の差入れなど、各種行事に金品を贈ること
 - 歳暮、中元、花輪、生花、祝儀などを贈ることは禁止されています。また、年賀状などのあいさつ状を出すことも、禁止(自筆による返信を除く)されています。
- さらに、宮崎県議会では、
- 上記行為を選挙区外でも行わない
 - 選挙区内外を問わず、祝電・弔電を打たない
 - 贈らない、求めない、受け取らないの「三ない運動」を遵守することを申し合わせ、お金のかからない政治の実現を目指しています。

県民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

常任委員会

9月定例会の主な審査状況等について紹介します。

総務政策

財政力により県内自治体間に不均衡が生じることが懸念される移住・定住政策について、大都市圏からの移住促進という本県の移住支援施策の目的が達せられるよう、県内自治体と連携した戦略的な取組を検討していただくよう要望しました。

厚生

公立大学法人宮崎県立看護大学における学生の県内就職率について、看護大学の設置目的として、県内医療の充実や高度化があることを念頭に、向上に努めていただくよう要望しました。

商工建設

県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の次期指定管理候補者の再公募に関して、本施設は県の重要な観光拠点であることを確認し、公募条件の見直しやえびの高原へのアクセスの改善により存続が図られるよう要望しました。

環境農林水産

豚熱ワクチンの接種について、景気回復に伴い旅行者が増加し、他の地域からウイルスが持ち込まれることが懸念されるため、ウイルスを持ち込ませない対策をしっかりと講じていただくことを要望しました。

文教警察企業

県有スポーツ施設環境整備事業に関連して、県有スポーツ施設の使用料について、例えば、県民とそれ以外の方の使用料を区分して設定するなど、施設の設置目的に沿った見直しを行っていただくよう要望しました。

県議会インターンシップの実施

宮崎県議会では、若者の主権者教育や投票率の向上を目的に、宮崎産業経営大学と協力して「県議会インターンシップ」を令和2年度から実施しています。今年度も、4名の学生が本会議や常任委員会での業務を体験しながら、県議会の仕組みや役割などを学びました。

学生からは、「貴重な体験になり、県議会の仕事に対するイメージが変わった。」「宮崎をより良くしようと考えている議員の話を聞き、私も宮崎に貢献したいという気持ちが強くなった。」という感想がありました。今後も、県議会に広く関心を持っていただけるよう、取組を進めてまいります。



令和5年11月定例会

11月定例会は、12月12日(火)まで開催しています。詳しい日程は、県議会ホームページをご覧ください。



▲県議会HP



▲県議会公式facebook